

巨大災害とナショナリズム

——震災時の〈共生文化〉の継承可能性

郭 基煥*

1 問題関心

東日本大震災が発生したあと、被災地では、国家や民族に関わる社会的カテゴリーの一時中断という現象が広範にみられた。生存が危ぶまれるような非常事態において、外国出身者と日本人住民の間では、その社会的カテゴリーにかかわらず、文字どおりの共生を志向する相互行為が実践されたのである。その一方で、震災後、日本国内では、国家や民族という社会的カテゴリーを本質的なものとしてみなす表象を前提にした排外主義的態度が、特に韓国朝鮮との関係において、さまざまな場面で露骨な形で表れるようになった。非常事態から「通常事態」へと移行するなかで、社会的カテゴリーを超えた共生志向的な実践は退き、そうしたカテゴリーを前提とした排外的な態度が前面に出てきたのである。このような推移を私たちはどのように理解し、どのように克服していけばいいのだろうか。

現在の日本の排外主義については、その背景に日本国内における格差の拡大や国際社会における日本の経済的な地位の相対的低下と、多くはそれにとまなう不安や不満の拡大があるとする考え方がある。ヘイトスピーチなどにみられる極端な排外的行動はこうした不安や不満の表出であるとする見方である。そうした見方から進んで、排外主義は、「賢明なナショナリズム」によってよく克服されるとする議論がある。排外主義をコント

ロールするには、国民間の格差を是正することが有効である以上、国家は国民のために存在するという考え方を内実とする、その限りでのナショナリズムが要請されるからである。

しかし、排外主義は、そのような「賢明なナショナリズム」ではなく、災害時の「共生」を継承するような地域社会の成熟によって、したがってむしろ地域主義によって、克服される可能性があるのではないか。そしてまた、仮に震災が共生文化ともいうべきものが根づいた地域社会の可能性を開いたとすれば、その後の排外主義の広がり、その可能性に対するナショナリズムの反応のひとつであると考えられないだろうか。

一般に巨大災害の直後には「災害ユートピア」といわれる、利他的な配慮や即時応答性に基づいた特別な共同体が、しばしば発生する〔Solnit 2009〕。東日本大震災においても、そうした「特別な共同体」がいたるところで現実化した。それは同時に、その後にドラスティックな「社会変革」を具現化する可能性を示すものでもある。もっとも、そうである以上、それは既存の、国家や民族という社会的カテゴリーを前提とした社会秩序を強化しようとする「反動」を活性化させる下地をも形成する。であれば、ドラスティックな社会変革の可能性に対する「反動」として、現在の「国家主義」的な動きは解釈できるのではないか。

*東北学院大学

2 震災経験

——〈自他区分の溶解〉／〈私たち〉という生

東日本大震災時の外国出身者と日本人住民の関係はどのようなものだったのだろうか。

被災地で外国人による犯罪が発生しているという流言が広がったのは事実であったが、それが関東大震災のときのような外国出身者に対する実際の暴力と化すことはなかった。また避難生活中の外国出身者の中には、外国人であることによる差別的なまなざしを受けたという人も一定数いたが、必ずしも大規模とはいえない¹⁾。

災害とのかかわりで「外国人」が焦点化されるときには、しばしば災害弱者という点がクローズアップされ、多言語情報の必要等がいわれる。その取り組みが一定程度、必要であることは否定すべくもないが、そうした取り組みが外国人を「特別な保護の必要な人」というイメージを前提とし、かつそのイメージを強化するものでもある限りでは、注意が必要である。というのも、震災後に筆者が行ってきた、被災地の外国出身者へのアンケート調査や聞き取り調査からはっきりと見てとれることであるが、震災時、その人たちの多くが、同国人だけではなく、近隣の日本人に対しても、さまざまな形で救援や支援活動を行っていたという現実があるからである。その人たちは、あの瞬間において、他の日本人住民がそうであったのと同じように、支えられつつ支える「特別な共同体」の「主体」だったのである²⁾。

外国出身者のうちコリアンに限定した聞き取り調査から、いくつかその具体例を紹介する。仙台市の蒲生地区で被災した金日光さんは、路上で妻と一緒にいるときに、津波に襲われた（『異郷被災』335-43³⁾）。彼はとっさに妻を抱きしめたが、すぐに気を失った。意識が戻ったのは、水の中であった。水面上にあがると、そこは体育館の中であった。バスケットボールのゴールにつかまり、かろうじて一命をとりとめた。そのあと、校舎のほうに移動した彼は、知り合いであった教員が負傷者の手当てをしているのを目にする。そのとき、彼の取った行動は、支えられつつ支える特別な共同体の光景の原型ともいえるべきものであった。その直前に体育館の中で水にもまれていたに

もかわらず、彼はすぐさま負傷者の手当ての手伝いを始めたのである。知り合いの教員がそのことを指摘するまで、自分自身が体にひどい傷を負っていることに彼は気づくことがなかった⁴⁾。

石巻の長面では、津波に襲われ、家族と共に近くの山に避難したコリアン女性がいた（『異郷被災』208-34⁵⁾）。山で一晩を過ごした後、彼女は、ほかの避難者とともに舟で北上川をさかのぼることになった。彼女はその舟から、大川小学校の近くの川岸に複数の遺体が横たわっているのを目にしなければならなかった。そのとき、彼女のなかに生じたのは、自分や自分の家族が生きていることへの安堵ではなかった。川岸の死の光景は自己の生と対比されることはなかった。彼女にとって彼方にみえる死は他者のそれではなかった。舟の中の生きている他者もまた、他者ではなかった。彼女はこう証言している。「みんな舟の中で泣きました。まるで亡くなった子供たちが我が子だったみたいに」。

同じ石巻の市内では、津波を逃れて、クルマで立体駐車場に入ったコリアン女性がいた（『異郷被災』208-34）。2階までは水が入らなかった駐車場にはほかにも多くの人が避難していた。すぐ隣のクルマに若い女性を見つけたとき、彼女はその女性に声をかけて、一緒にいるようにもちかけ、実際、そのとおりにした。「2人してガソリンがなくなったら困るし、ひとりでいるとこわい」から、というのが、彼女が筆者に言った理由である。とはいえ、彼女は自分が助かるために女性に声をかけたのだろうか。あるいは逆に女性を助けるために声をかけたのであろうか。どちらの目的が先に意識されたにせよ、それ以前に、〈私たち〉が助かる道があるという理解がなければ、その目的意識は生まれようがないはずであろう。〈私たち〉という自他区分の溶解した前人称的な意識がこの行動を下支えしていたのである。そして、さかのぼれば、前二者の例においても、その相互行為は、この〈私たち〉という分割不可能な意識に担われているように思われる。

では、震災という非常事態において、いたるところで生じたであろうこの〈私たち〉という意識は、その後、当人にどのような影響を及ぼしたのだろうか。筆者の聞き取り調査によれば、この意識

経験が持続し、地域への一体感の基礎となっている事例は少なくない。

たとえば、震災後、朝鮮総連メンバーと共に支援物資を在日コリアンのみならず、日本人に対しても届け続けた「オールドカマー」の在日コリアン男性は、震災を機に日本人市民との間に「新しい関係」が生まれたと考えている（『異郷被災』113-8）。また当時、（地方）行政に差別のないことを実感していた。震災前から朝鮮学校へサポートを続けていた彼は、行政からの助成金が震災後、打ち切られたことに対して、強い憤りを覚えている。注意すべきは、彼の場合、その怒りが従来までの民族や教育に関する規範意識からというよりは、むしろ、震災後に生じた〈私たち〉という意識経験に根差していることだ。あの瞬間を共に生き抜いた被災地の一市民という意識、したがって地域への一体感が背景になって、怒りは生じているのである。

ほかに、たとえば福島の本松市で、震災に近い、近隣の人々に支えられ支えつつ非常事態を乗り越えたニューカマーのコリアン女性は、その前にすでに夫を病で亡くしていたが、それでも、放射能への不安の残るその地域で生きようとしている（『異郷被災』182-90）。彼女は、「行くときはみんなで行く。行かないなら行かない」と心に決めているのである。

先に紹介した長面で被災した女性もまた、今現在も仮設住宅で生活しているが、長面に帰り、そこで暮らすことを希望している。夫はほかの地域に移ることも考えている一方で、彼女がそのような未来を希望しているのはなぜか。あるいは希望することができるのはなぜか。非常事態における〈私たち〉という意識経験と、それに基づく地域への一体感がなかったとすれば、そのような希望が生まれようがないように思われる。

3 〈共生文化〉に基づいた社会空間の現出

上に見たような〈私たち〉という意識経験は〈自他区分の溶解〉に特徴づけられる。そうした意識によって具現化された相互行為の形式を、ここでは〈共生文化〉と名づけておきたい。あのときの

支えあいの実践は、彼我の文化の差を前提とするようないわゆる「多文化共生」の実践ではない。むしろそうした実践が発生する際の基底に〈共生文化〉を位置づけることができる。

注意すべきは、この〈共生文化〉は、どこかの土地にも、人にも帰属させられず、むしろ私という意識の手前にあるようなものだという点であり、その意味で普遍性と根源性をもつということである。筆者が繰り返し述べてきたことでもあるが、ソルニットが示したように、大規模災害のあとに災害ユートピアという特別な共同体が生じるのは、世界的にみて、普遍的な現象だからである。

被災地ではしばしば復興格差への怒りが語られ、被災地での生活再建への希望が語られる。そうした語りは、震災時の共に生きようとした意志と、その実践の経験があればこそのものである限り、共生文化の持続への希求、すなわち、通常事態において〈共生文化〉が根づいたような社会のあり方への希求をうちに含んでいるとみなすことができるはずである。そして、そのビジョンは、現在の自己責任主義的、あるいは新自由主義的な社会のあり方と鋭く対立するものである。そうである以上、その希求は、それ自体がドラスティックな社会変革の可能性であるといえよう。

4 国家か、地域か

排外主義を批判する際の典型的なロジックの一つは、排外主義がむしろ日本の「国益」に背くゆえにコントロールされなければならないとするものである。このロジックは、冷静に国益を考えよというものである点で、排外主義的ナショナリズムを「賢明なナショナリズム」でコントロールしようとするものである。「ナショナリズムのヒステリー化に抗するためのナショナリズム」が必要だという萱野〔2011〕の主張も大きくはこのロジックの系列に含めることができるだろう。すなわち、「格差や貧困が広がり、社会的排除にさらされる人が増えるほど、ナショナリズムはアイデンティティのシェーマを活性化させ、排外主義へと向かっていく」〔萱野 2011 : p. 196〕がゆえに、その格差や貧困の広がりを阻止することが、排外

主義というナショナリズムのヒステリー化に抗する有効な手立てとなる。したがって、国家は国民のために存在するという考え方を内実とする限りでのナショナリズムが必要であるというのが彼の主張である。しかし、震災の経験を慎重に考え直すとき、こうした主張とは別のビジョンが開かれる。震災後、その影響が甚大であった地域ではそうであるほどに、一人ひとりの生存の可能性と負傷の度合いが著しく異なっていたという点で、また、深刻な食糧不足に直面したという点で、根源的な格差と深刻な貧困が露呈することになったのであるが、それに現に後続したのは、多くの場合、むしろ私たちという意識に基づいた、支えられつつ支える共生の実践だったからである。そうだとすれば、格差や貧困の露呈は、不満や不安のはけ口を外部に見出す排外主義を生む可能性と同時に、〈共生文化〉を顕在化する可能性を示していると考えることができる。すなわち、共生文化が立ち上がらないことが排外主義を生むと考えることができる。

「賢明なナショナリズム」は、一人ひとりの国民が（そうである限り）、原則的に平等であるべきだという規範意識を内実とする。問題はその規範意識が具体的な「生活世界」に根をもつのではない抽象的な意識であり、「国家(のイデオロギー装置)」による教え込みによって維持されるほかないという点である。そうである以上、「賢明なナショナリズム」によって、格差や貧困の広がりを阻止するという回路を通じて、排外主義をコントロールしようとする「迂遠」な方法は、常にすでに国家の方針に左右されると言わねばならないだろう。

そうであれば、〈共生文化〉が具現化した地域社会の成熟に排外主義をコントロールする可能性を見出していいはずだ。ここで〈共生文化〉が具現化した地域社会とは具体的には、地域住民が、地域の問題を公共的な問題としてとらえ、平等な関係のもとで自由に語り合える場が、インフォーマルな場からフォーマルな場まで、さまざまな次元で成立しているような民主主義の徹底した社会として考えたい。そうした地域社会に排外主義をコントロールする可能性を見出しうるのは、一つにはそうした社会では、排外主義的ナショナリズム

ムがそもそも「国の問題」に焦点を合わせることで発生する以上、その主張を地域という場にはそぐわないピエロ的主張として退けるような感性が生まれるだろうからである。また、地域社会の成熟にともない、国民アイデンティティとは別に、地域アイデンティティが顕在化したときには、国家の歴史の相対化が可能になるはずだからである。すなわち、地域社会／生活世界への脅威でもあるものとして自国の歴史を認識する「歴史観」が生まれうる。そしてそれこそが、時間がかかるにしてももっとも確実に、近代化の初期において日本という国家によってさまざまな犠牲を経験せざるをえなかったアジア諸国の歴史に対する「共感」を生み出す方法ではないだろうか。

歴史的にみれば、いかなるナショナリズムにとっても、生活世界としての地域社会の「独自性」は国民国家の成立時においては明らかな脅威であった。さらにその成立期のあとであっても、その独自性の強調が国家の枠を揺るがしうる以上、常に潜在的な脅威であり続けるほかない。そうだとすれば、地域社会の成熟、あるいはその前提となり、かつそれと共に顕在化するだろう地域アイデンティティの活性化は、常にナショナリズムへの抵抗という一面をもつ。そして、地域社会が自国をむしろコントロールや交渉の対象として意識するほどに成熟するとき、(そのときのみ) 自国が他国に与えた暴力の傷跡に対する応答責任を引き受ける可能性が生まれるのではないか。

巨大災害は、国民に対して、「国家の危機」を感じさせ、またその眼前に、警察や自衛隊などの国家単位のアクターによる救援や支援活動を劇的に示すことで、国家の力を(再)認識させる契機となりうる。この意味で巨大災害は常に、国家主義の流れを生み出す契機となりうる。しかし、その一方で、巨大災害は、〈共生文化〉の顕在化を通し、地域社会の活性化を促す契機ともなりうる。このように考えると、現在の日本は、国家か地域(「生活世界」)かという岐路に立っていると見なすことができる。もしも私たちがあのときの「絆」に社会関係の理想を見出すのであれば、地域主義によって国家主義に抗うヘゲモニー闘争を避けることはできないだろう。

注

- 1) この点については、筆者がかかわった二つのアンケート調査を参照（郭 2012、外国人被災者支援センター 2013）。
- 2) 外国出身者へのアンケート調査は石巻（2012 年 3 月実施、有効回答数 92）と気仙沼（2013 年 3 月実施、有効回答数 85）で実施した。両調査は両市の協力の元、当該市に居住する全外国出身住民に対してアンケート調査を郵送する形で行われた（回収も郵送）。詳細については、前者は郭 [2012]、後者は外国人被災者支援センター [2013] を参照。この二つの調査では、聞き取り調査に応じてくれる場合には、連絡先を教えてくれるよう依頼しており、のちにその連絡先を頼りに、聞き取り調査を行った。聞き取りの結果についても上記、報告書にまとめている。これらの調査に基づく分析は郭 [2013] を参照。さらに被災 3 県のコリアンに焦点を当てた聞き取りについては、東日本大震災在日コリアン被災体験聞き書き調査プロジェクト [2015] を参照。
- 3) 以下、『異郷被災』（上記注 2）の東日本大震災在日コリアン被災体験聞き書き調査プロジェクト [2015] からの引用は、頻出するので、煩雑さを避けるため、タイトルで記す。
- 4) このあと彼は病院に運ばれ、数日間、手当てを受けている。

文献

- 郭基煥『石巻市「外国人被災者」調査報告書 2012 年』東北学院大学郭研究室・外国人被災者支援センター編集、青丘文化社、2012 年。
- 郭基煥「災害ユートピアと外国人——あのときの『共生』を今、どう引き受けるか」『世界』839 号、pp. 89-97、2013 年。
- 郭基煥「東日本大震災と〈共生文化〉——排外ナショナリズムを『賢明なナショナリズム』ではなく、地域社会の成熟によって乗り越える可能性」『社会学研究』97、東北社会学会、2015 年。
- 外国人被災者支援センター『気仙沼市「外国人被災者」調査報告書 2013 年』青丘文化社、2013 年。
- 萱野稔人「あえて左翼とナショナリズムを擁護する？」『若者の現在 政治』日本図書センター、pp. 181-204、2011 年。
- 東日本大震災在日コリアン被災体験聞き書き調査プロジェクト『異郷被災——東北で暮らすコリアンにとっての 3.11 東日本大震災在日コリアン被災体験聞き書き調査から』荒蝦夷出版、2015 年。
- Solnit, R. 2009, A Paradise Built in Hell: The Extraordinary Communities that Arise in Disaster, Viking Adult. (= 高月園子訳『災害ユートピア』亜紀書房、2010 年。)

